



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 10日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	45,034	6.7	1,497	65.0	1,659	53.2
16年 3月期	42,198	2.5	907	775.6	1,082	305.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	973	115.7	26.24	-	-	2.4	2.9	3.7
16年 3月期	451	-	11.44	-	-	1.1	2.0	2.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 35,631,401 株 16年 3月期 36,098,290 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	56,692	41,017	72.4	1,150.61
16年 3月期	56,867	40,281	70.8	1,128.97

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 35,615,365 株 16年 3月期 35,645,682 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,298	5,912	376	5,909
16年 3月期	751	1,042	704	6,900

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,700	900	460
通 期	45,400	1,700	900

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 27銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社・関連会社1社で構成され、電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。なお、電力関連設備工事の主要部分は東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備・環境空調設備工事]

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社 (株)テクノ東京、東工電設(株)および関連会社 (株)清田工業に請負付託しております。

当社が使用する工事用材料および資機材の一部については、子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

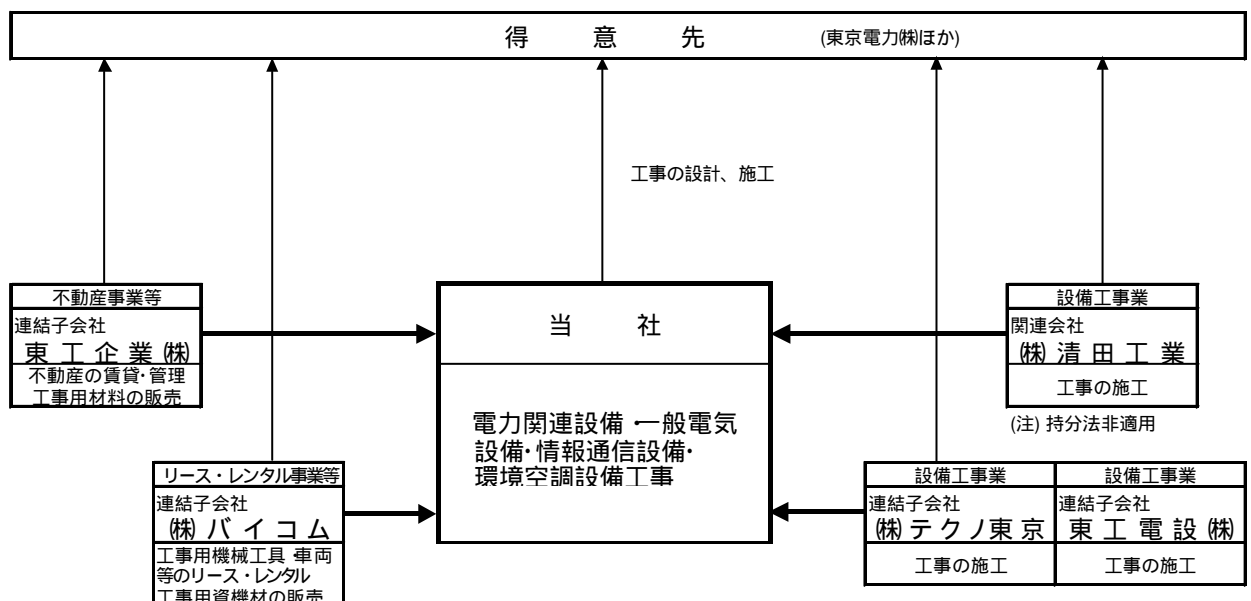
当社が使用する工事用機械工具、車両等の一部については、子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

[その他]

不動産の賃貸・管理を子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品、車両等のリース・レンタルを子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、社会はもとより株主・取引先・社員からの信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、長期的に安定した配当を継続することを基本として、業績、内部留保の状況および今後の事業展開を総合勘案して実施することとしております。当期は、業績が計画を上回ったこともあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当を2円増額し、1株当たり7円とする方針であり、平成17年6月下旬開催予定の定時株主総会に提案する予定であります。これにより年間配当金は、前期より2円増配の1株につき12円となります。

また、自己株式の取得により株主への利益還元にも努めてきておりますが、取得した自己株式については今後の事業再編等に活用するほか、株式消却についても検討してまいります。

なお、内部留保につきましては経営基盤の強化と今後の事業発展のための事業投資・設備投資等に活用していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において株式の流動性が向上し、投資家がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しており、投資単位の引き下げに関しては、今後の業績、株価動向等を総合勘案して対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

電力関連設備工事は、電力事業の規制緩和、電力小売自由化範囲のさらなる拡大等の影響により、電力会社の設備投資の削減と修繕費の抑制が継続され、受注競争がますます激化する一方、コスト・安全・品質・サービスに対する要請は一段と強まってきております。

当社グループは、このような環境下にあって、平成15年度より進めてきている「中期経営計画」の重点施策である営業改革、コスト構造改革、人材育成改革、安全品質保証改革、組織改革に精力的に取り組んでまいります。

具体的には、コア事業である電力関連設備の建設・改造・保守工事をはじめとして、一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備に関しても、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案営業を展開するとともに、新領域事業への取り組みとしてオフィスビルや工場の省エネ・空調設備工事を柱としたエネルギーソリューション事業の強化を図っております。

また、コア事業の裾野を広げるため新エネルギー分野などへの事業参画に積極的に対応してまいります。その際、関連企業や関連組織との効率的、機能的な連携・提携に積極的に取り組むとともに、グループとしての経営資源の効果的活用にも意を用いてまいります。

さらに、企業の社会的信頼の確保が事業発展の基本と件であると認識して、人材の育成・強化とその効果的な活用、新技術・新工法の開発などの促進のために、専門技術集団の構築や品質・環境・労働安全を統括した業務システムの導入などにより、事業基盤の充実・強化を図ってまいります。

併せてオープンコミュニケーションを基軸に組織運営の活性化を目指した企業文化・企業風土の醸成を図ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

中期経営計画で平成 19 年度の連結業績目標を次の通り設定しております。

受注高	455 億円
売上高	455 億円
経常利益	19 億円

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営の基本方針」に記載の通り、社会はもとより株主・取引先・社員からの信頼と期待に応えられる企業であり続けることを基本としており、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営上の重要事項に関する方針は、常務会において協議され、経営上の意思決定は、毎月 1 回定例開催の取締役会および必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進めるとともに、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	福田 光博	東陽監査法人
業務執行社員	勝野 成紀	

継続監査年数につきましては、7 年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4 名

・役員報酬および監査報酬の内容

a. 役員報酬：

取締役を支払った報酬	89 百万円
監査役を支払った報酬	29 百万円
計	118 百万円

b. 監査報酬：

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19 百万円
-------------------	--------

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 鼓 紀男氏は東京電力株常務取締役であり、また植松 道明氏は東光電気株常任監査役であります。当該会社と当社とは営業取引の関係であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、役員、社員の行動規範として制定しております「東京エネシス企業行動憲章」、さらにこの憲章を役員、社員一人ひとりの行動に繋げるために作成した「実行の手引き」を使用しまして、企業風土の醸成と実効性の向上を図っております。

また、社内監査につきまして「業務監査室」が全部署を対象に業務活動の確認と経営層への報告を行ってまいりましたが、平成16年6月をもって、内部監査の一層の充実強化を目的に、組織を「業務管理部」に改め、内部統制の徹底を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、取締役会の意思決定および監督機能の充実・強化と業務執行の迅速化を図るため、取締役の員数の削減と業務執行取締役の選任について、平成17年6月下旬開催予定の定時株主総会に提案する予定であります。

また、これと併せて執行役員制度を導入し、経営課題全般に携わる取締役と特定業務の遂行を担う執行役員との役割分担を峻別することによる業務執行の効率性・迅速性の確保と責任体制の明確化を図ってまいります。

取締役員数の削減

取締役員数を現行の15名以内から8名以内に削減します。また、取締役会が業務執行取締役を選任します。

執行役員制度の導入

代表取締役および業務執行取締役の包括的な指揮命令を受け、特定業務の責任者として業務執行を担う「執行役員」を設置します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加に支えられ、回復の兆しがみられましたが、期後半は輸出や個人消費の伸びが低調に推移するなど、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力需要の鈍化や電力小売自由化を背景とした設備投資の削減と修繕費の抑制が行われるとともに、コスト低減方策の継続により受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは電力関連設備工事を中心として、一般電気設備、情報通信設備等に対し、提案型営業活動を積極的に展開するとともに、新領域事業への取り組みとしてオフィスビルや工場の省エネ・空調設備工事を柱としたエネルギーソリューション事業を強化してまいりました。また、安全の確保と業務品質の向上を図りつつ、経営全般にわたる効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は原子力部門が東京電力(株)福島第二原子力発電所1号圧力抑制プール塗装修理工事等の受注により、前連結会計年度比56.9%増加の170億16百万円となり、水力・変電部門(前連結会計年度比31.0%増加)、環境・電設・通信部門(前連結会計年度比19.1%増加)、その他部門(前連結会計年度比9.1%増加)も増額となりましたので、火力部門(前連結会計年度比5.1%減少)は減少しましたが、総額では前連結会計年度比16.8%増加の451億92百万円となりました。

売上高は、火力部門が東京電力(株)東扇島火力発電所1号ボイラ設備点検工事等の完成により、前連結会計年度比7.1%増加の211億9百万円となり、水力・変電部門(前連結会計年度比24.2%増加)、環境・電設・通信部門(前連結会計年度比27.1%増加)、その他部門(前連結会計年度比9.1%増加)も増額となりましたので、原子力部門(前連結会計年度比0.7%減少)は減少しましたが、総額では前連結会計年度比6.7%増加の450億34百万円となりました。

次期繰越高は、前連結会計年度比0.8%増加の206億22百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加とコスト構造の見直しによる諸経費の削減により、経常利益が前連結会計年度比53.2%増加の16億59百万円となり、当期純利益が前連結会計年度比115.7%増加の9億73百万円となりました。

次期の見通し

企業収益の改善や輸出の持ち直しにより景気の穏やかな回復が期待されますが、電力小売自由化範囲のさらなる拡大や原油・素材価格の高騰など予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべくグループ総合力を最大限に発揮し、新領域事業を含めた受注の確保に全力を挙げて取り組むとともに、安全・業務品質の確保はもとより、事業基盤の一層の強化を図り、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成17年度(平成18年3月期)の業績見通しは、次の通りであります。

	連結業績	個別業績
受 注 高	45,400 百万円	45,000 百万円
売 上 高	45,400 百万円	45,000 百万円
経 常 利 益	1,700 百万円	1,600 百万円
当期純利益	900 百万円	870 百万円

平成17年度の当社の配当金につきましては、年間配当金12円(うち中間配当金6円)を予定しております。

(2) 財政状態

総資産および株主資本

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や仕入債務、棚卸資産、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。また、投資有価証券については、主に株式を所有しております。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は566億92百万円となり、1億74百万円(前連結会計年度比0.3%)減少しております。これは主に前連結会計年度末における工事進捗率の高い繰越工事が竣工したことにより棚卸資産(未成工事支出金等)が減少したためであります。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されております。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は156億74百万円となり、9億11百万円(前連結会計年度比5.5%)減少しております。これは主に前連結会計年度から繰越した工事の工事前受金(未成工事受入金)が工事竣工により減少したためであります。

c. 資本の部

当連結会計年度における資本残高は410億17百万円となり、7億36百万円(前連結会計年度比1.8%)増加しております。これは主に利益剰余金のうち、当期純利益が増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて9億91百万円(14.4%)減少の、59億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億98百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の回収および前連結会計年度末における工事進捗率の高い工事が竣工したことにより、棚卸資産が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億12百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	73.8 %	70.8 %	72.4 %
時価ベースの自己資本比率	21.5 %	29.5 %	38.8 %
債務償還年数	-	-	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	3,077.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 15 年 3 月期および平成 16 年 3 月期における、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)現在において当社グループが判断したものであります。

受注環境

当社グループは市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化範囲のさらなる拡大や、原油・素材価格の高騰など予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした背景から、今後の受注および売上の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

工事施工

当社グループにとりまして、売上の主力は発電設備等の工事施工であるため、品質・労働安全・環境を統合した業務システムの構築と顧客ニーズの的確把握のためのCS(顧客満足)活動のレベルアップにより、安全・品質保証体制の充実に取り組んでおります。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初予定した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式等の保有

当社グループが保有する株式等は、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	4,594		4,457		137
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,900		12,347		552
有価証券	4,401		7,561		3,159
未成工事支出金等	9,538		5,566		3,971
繰延税金資産	719		671		47
その他流動資産	221		218		2
貸倒引当金	3		0		2
流動資産合計	32,372	56.9	30,822	54.4	1,549
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	13,199		13,126		73
機械・運搬具	1,889		1,963		74
工具器具・備品	3,251		3,334		82
土地	8,754		8,754		-
建設仮勘定	6		0		5
減価償却累計額	11,510		11,946		435
有形固定資産合計	15,591		15,232		358
無形固定資産	131		87		43
投資その他の資産					
投資有価証券	6,885		8,604		1,719
長期貸付金	27		14		13
繰延税金資産	1,224		1,174		50
その他投資等	697		853		155
貸倒引当金	62		97		35
投資その他の資産合計	8,772		10,548		1,776
固定資産合計	24,494	43.1	25,869	45.6	1,374
資産合計	56,867	100	56,692	100	174

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4,697		5,573		876
短期借入金	300		300		-
未払法人税等	245		700		455
未成工事受入金	2,723		656		2,067
完成工事補償引当金	-		12		12
工事損失引当金	-		32		32
その他流動負債	1,993		1,956		36
流動負債合計	9,960	17.5	9,232	16.3	727
固定負債					
繰延税金負債	11		9		1
退職給付引当金	6,421		6,288		132
役員退職慰労引当金	91		93		2
その他固定負債	101		49		52
固定負債合計	6,625	11.7	6,441	11.3	183
負債合計	16,585	29.2	15,674	27.6	911
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,881	5.1	2,881	5.1	-
資本剰余金	3,723	6.5	3,723	6.6	0
利益剰余金	33,066	58.1	33,645	59.3	578
その他有価証券評価差額金	1,909	3.4	2,082	3.7	172
自己株式	1,298	2.3	1,314	2.3	15
資本合計	40,281	70.8	41,017	72.4	736
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,867	100	56,692	100	174

(2) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 (ば減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
完成工事高	42,198	100	45,034	100	2,836
売上原価					
完成工事原価	38,518	91.3	40,972	91.0	2,454
売上総利益					
完成工事総利益	3,680	8.7	4,062	9.0	382
販売費及び一般管理費	2,772	6.5	2,564	5.7	207
営業利益	907	2.2	1,497	3.3	590
営業外収益					
受取利息	13		11		
受取配当金	98		105		
受取家賃	42		46		
その他営業外収益	29	184	17	180	0.4
営業外費用					
支払利息	1		1		
受取家賃原価	6		15		
その他営業外費用	0	8	0	18	0.0
経常利益		1,082		1,659	3.7
特別利益					
投資有価証券売却益	13		99		
その他特別利益	60	73	0	100	0.2
特別損失					
投資有価証券売却損	-		11		
固定資産除却損	7		15		
貸倒引当金繰入額	0		36		
その他特別損失	177	185	6	70	0.1
税金等調整前当期純利益		971		1,689	3.8
法人税、住民税及び事業税	280		737		
法人税等調整額	239	519	22	715	1.6
当期純利益		451		973	2.2

(3) 連結剰余金計算書

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,723	3,723		0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			0	0		0
資本剰余金期末残高			3,723	3,723		0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			32,980	33,066		85
利益剰余金増加高						
当期純利益			451	973		522
利益剰余金減少高						
株主配当金		365		356		
役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)	365	38 (5)	394	29
利益剰余金期末残高			33,066	33,645		578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		971	1,689
減価償却費		779	700
貸倒引当金の増加・減少()額		6	33
退職給付引当金の増加・減少()額		39	132
工事損失引当金の増加・減少()額		-	32
未払費用の増加・減少()額		764	135
受取利息及び受取配当金		111	117
支払利息		1	1
投資有価証券売却損・益()		13	87
有形固定資産除却損		7	15
売上債権の減少・増加()額		3,706	552
未成工事支出金の減少・増加()額		1,069	3,992
たな卸資産の減少・増加()額		43	20
仕入債務の増加・減少()額		23	854
未成工事受入金の増加・減少()額		1,409	2,067
未払消費税等の増加・減少()額		118	57
役員賞与金の支払額		-	38
その他		12	9
小計		783	5,495
利息及び配当金の受取額		110	117
利息の支払額		1	1
法人税等の支払額		76	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		751	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500
有価証券の取得による支出		2,095	6,767
有価証券の売却による収入		1,000	3,094
有形固定資産の取得による支出		413	408
無形固定資産の取得による支出		22	9
投資有価証券の取得による支出		-	2,002
投資有価証券の売却による収入		255	656
貸付金の回収による収入		33	23
その他		199	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,042	5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		340	15
配当金の支払額		365	356
その他		1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		704	376
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,499	991
現金及び現金同等物の期首残高		9,400	6,900
現金及び現金同等物の期末残高		6,900	5,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)清田工業

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)、(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械・運搬具	5～15年
工具器具・備品	2～15年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金……完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金……受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事については工事進行基準を適用しております。当社については従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに变更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事高が565百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。

追加情報

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。

(工事損失引当金の計上)

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。

厳しい受注競争の影響により損失の予想される工事に対し、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事原価が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。

注記事項**1. 連結貸借対照表に関する事項**

(1) 関連会社の発行する投資有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	-	15 百万円

(2) 自己株式の保有数

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式の数	3,616,070 株	3,646,387 株

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	41 百万円	565 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,258 百万円	1,221 百万円
退職給付費用	115 百万円	52 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	21 百万円

(3) 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	117 百万円	116 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,594 百万円	4,457 百万円
有価証券勘定	4,401 百万円	7,561 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	350 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	2,095 百万円	5,758 百万円
現金及び現金同等物	6,900 百万円	5,909 百万円

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する事項

前連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度において関連当事者との取引については、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,372 百万円	2,436 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	37 百万円	38 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	512 百万円	567 百万円
未払事業税否認	19 百万円	58 百万円
減価償却費超過額	69 百万円	57 百万円
その他	299 百万円	116 百万円
繰延税金資産合計	3,310 百万円	3,275 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,314 百万円	1,429 百万円
その他	62 百万円	9 百万円
繰延税金負債合計	1,377 百万円	1,438 百万円
繰延税金資産の純額	1,933 百万円	1,836 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	719 百万円	671 百万円
固定資産	繰延税金資産	1,224 百万円	1,174 百万円
固定負債	繰延税金負債	11 百万円	9 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.1 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7 %	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8 %	
住民税均等割等	4.3 %	
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	6.6 %	
その他	0.4 %	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.5 %	

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

8. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,284	5,513	3,228	2,514	6,024	3,510
その他	300	302	2	300	301	1
小計	2,584	5,815	3,230	2,814	6,325	3,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	209	198	10	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	209	198	10	-	-	-
合計	2,794	6,014	3,219	2,814	6,325	3,511

(2) 売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	-	366 百万円
売却益の合計額	-	99 百万円
売却損の合計額	-	11 百万円

前連結会計年度については、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
満期保有目的の債券		
公社債	1,902 百万円	5,162 百万円
コマーシャルペーパー	292 百万円	1,499 百万円
金銭信託	-	900 百万円
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	159 百万円	139 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円
公社債投資信託	2,306 百万円	1,802 百万円
貸付信託	511 百万円	221 百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	-	-	-	-	-	500	-	-
社債	1,802	100	100	-	4,250	500	-	-
その他	292	-	-	-	1,500	-	-	-
その他	-	300	-	-	-	1,200	-	-
合計	2,095	400	100	-	5,750	2,200	-	-

9. デリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

10. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	8,555 百万円	8,498 百万円
年金資産	2,134 百万円	2,210 百万円
退職給付引当金	6,421 百万円	6,288 百万円

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、前連結会計年度6,396百万円、当連結会計年度6,828百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	429 百万円	449 百万円
利息費用	221 百万円	212 百万円
期待運用収益	52 百万円	74 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円	438 百万円
厚生年金基金拠出額	269 百万円	295 百万円
退職給付費用	853 百万円	444 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	21,840	56.4	20,727	45.9	1,113
	原子力部門	10,841	28.0	17,016	37.6	6,174
	水力・変電部門	2,543	6.6	3,331	7.4	787
	環境・電設・通信部門	3,228	8.3	3,845	8.5	616
	その他部門	249	0.7	272	0.6	22
	合計	38,704	100	45,192	100	6,488
完 成 工 事 高	火力部門	19,707	46.7	21,109	46.9	1,402
	原子力部門	16,288	38.6	16,169	35.9	119
	水力・変電部門	2,808	6.7	3,487	7.7	678
	環境・電設・通信部門	3,145	7.4	3,997	8.9	852
	その他部門	249	0.6	272	0.6	22
	合計	42,198	100	45,034	100	2,836
手 持 工 事 高	火力部門	10,193	49.8	9,811	47.6	382
	原子力部門	7,334	35.8	8,182	39.7	847
	水力・変電部門	1,484	7.3	1,328	6.4	155
	環境・電設・通信部門	1,452	7.1	1,301	6.3	151
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	20,465	100	20,622	100	157